

月例経済報告等に関する関係閣僚会議 議事要旨

(開催要領)

1. 開催日時：平成29年1月23日(月) 16:47～17:01

2. 場所：官邸2階小ホール

3. 出席者

安倍 晋三	内閣総理大臣
麻生 太郎	副総理 兼 財務大臣 兼 内閣府特命担当大臣(金融)
菅 義偉	内閣官房長官
石原 伸晃	内閣府特命担当大臣(経済財政政策) 兼 経済再生担当大臣
塩崎 恭久	厚生労働大臣
山本 有二	農林水産大臣
石井 啓一	国土交通大臣
松本 純	内閣府特命担当大臣(消費者及び食品安全)
山本 幸三	まち・ひと・しごと創生担当大臣 兼 国家公務員制度担当大臣
加藤 勝信	一億総活躍担当大臣
野上 浩太郎	内閣官房副長官(参院)
杉田 和博	内閣官房副長官(事務)
越智 隆雄	内閣府副大臣
原田 憲治	総務副大臣
松村 祥史	経済産業副大臣
武村 展英	内閣府大臣政務官
滝沢 求	外務大臣政務官
務台 俊介	復興大臣政務官
杉本 和行	公正取引委員会委員長
横畠 裕介	内閣法制局長官
黒田 東彦	日本銀行総裁
二階 俊博	自由民主党幹事長
茂木 敏充	自由民主党政務調査会長
吉田 博美	自由民主党参議院幹事長
井上 義久	公明党幹事長
石田 祝稔	公明党政務調査会長

(説明資料)

月例経済報告

月例経済報告等に関する関係閣僚会議資料

日本銀行資料

(菅官房長官) それでは、経済財政政策担当大臣から説明をお願いします。

(石原大臣) 最近の経済動向等の概要を報告させていただく。

横長の資料の1ページ目をご覧ください。景気の現状についての総括判断は、「一部に改善の遅れもみられるが、緩やかな回復基調が続いている」として、先月から据え置いている。

先行きについては、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかに回復していくことが期待される。ただし、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響に留意する必要がある。

2ページ目の政策の基本的態度については、先月からの変更点として、平成28年度第3次補正予算及び平成29年度予算並びに関連法案の早期成立に努めること、「平成29年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」が閣議決定されたこと等を踏まえた記述にしている。

個別項目につきましては、井野統括官から説明をさせる。

(井野内閣府政策統括官) それでは、御説明させていただく。

3ページ目をご覧ください。個人消費については、消費総合指数は、11月単月では生鮮食品の値上がりの影響もあり、低下したが、3か月移動平均でならしてみると、持ち直しの動きがみられる。12月は、消費者マインドが改善しているほか、新車販売台数も増加している。昨年末に公表された国民経済計算ベースでの家計の可処分所得について、前年からの増加額をみると、税の支払いや社会保障負担があるものの、賃金の伸びを背景に、2014年、2015年と2年連続で増加しており、特に2015年には増加幅が拡大している。

4ページ目、住宅建設はおおむね横ばいとなっている。内訳としては、貸家の増加に一服感がみられている。公共投資は底堅い動きとなっている。建設業者の手持ち工事高は高水準を維持している。

5ページ目、企業の業況判断について、民間機関の調査をみると、緩やかに改善していることが確認できる。設備投資については、輸入を含め、国内市場に出荷された資本財の総供給量をみると、10月、11月と増加している。また、建築着工予定額も緩やかに増加しており、機械設備、建設の両面で明るい兆しが出てきている。

6ページ、生産は引き続き持ち直している。鉱工業生産全体の動きは、先行きの予測調査でも増加が続く見通しとなっている。生産用等の機械の中では、これまで半導体・フラットパネル製造装置がけん引してきたが、最近では、産業用ロボットなど、幅広い機種で高い伸びがみられるようになってきている。

7ページ、輸出はアジア向けを中心に持ち直しの動きがみられる。インバウンド需要は引き続き好調である。昨年の年間の訪日外客数は前年比22%増の2,400万人となり、消費額も前年比8%増の約3兆7,000億円となった。

8ページ、雇用情勢は引き続き改善している。今年3月に卒業予定の大学生、高校生の内定率はここ数年で最高となっている。また、初任給も大卒、高卒ともに増加するなど、

雇用所得環境の改善が若い世代にも広がっている。

9ページ、物価については、消費者物価の基調は横ばいで推移している。一方、総合指数は野菜の値上がり等を背景に、10月、11月と上昇している。週単位の野菜価格の推移をみると、このところ落ち着きをみせているが、品目によってはまだ平年を上回っている。原油等の値上がりを受け、ガソリンや灯油の価格も上昇している。

10ページ目、景気ウォッチャー調査は、現状、先行き判断ともに2か月連続で50を上回っている。

11ページ、アメリカ経済については、景気の回復が続いており、昨年の自動車の年間販売台数は過去最高となった。雇用が増加するとともに、賃金の伸びもやや高まっている。

12ページはアメリカ経済の基本的な指標を長期でとったものである。トランプ新大統領が掲げる大規模な減税策や財政収支拡張的な政策が、1980年代のレーガン大統領の経済政策と比較されることがあるが、80年代初頭には、インフレ率と失業率がともに高い状況であったのに対して、現在は、インフレは落ちついており、雇用環境は完全雇用に近い状況にあるという違いがみられる。財政収支と経常収支の推移をみると80年代は財政と経常収支の双子の赤字が問題となっていた。現状でも財政収支と経常収支はともに大きな赤字となっているが、財政をめぐる環境としては、80年代初頭には金利が極めて高い水準であったのに対して、現在は低金利状態にあることが違いであると言える。

13ページ目は、アメリカの国別貿易状況である。貿易収支の大きな順番に、タイ、中国、ドイツ、日本、メキシコとなっている。

14ページ目はトランプ新大統領の経済政策をまとめたものである。新大統領は、20日の就任演説で、米国第一主義など、選挙戦での公約を再び強調され、米国製品の購入及び米国民の雇用を促進すること、新たなインフラを国全体につくっていくことなどの方針を示した。また、ホワイトハウスのホームページには、今後10年で2,500万人の雇用の創出、年4%の経済成長という目標や、TPPからの離脱、NAFTAの再交渉などの方針が掲載された。より具体的な中身については、今後明らかになっていくと思われるので、十分注視してまいりたい。

15ページは、アジア経済である。先週末に公表された中国の10 - 12月期の実質成長率は、前期比年率7.0%、前年比では6.8%となった。自動車販売は、小型車に対する減税にも支えられ、2016年は過去最高水準となっている。インドについては、景気は緩やかに回復しているが、11月に行われた高額紙幣切換えの後に、新紙幣の流通が遅れており、現金不足から消費が下押しされるという状況がみられている。

最後の16ページはヨーロッパ経済である。今年は欧州での選挙等が続く予定となっており、その動向に注目が集まっている。また、先週17日にイギリスのメイ首相がEU離脱方針に関する演説を行い、単一市場から離脱して、EUとの新たな自由貿易協定の締結を目指すこと、離脱に当たって移行期間を設けることなどを表明されたところである。

以上である。

(菅官房長官) 次に、日本銀行総裁から説明をお願いします。

(黒田日本銀行総裁) 私からは、内外の金融市場の動向について御説明させていただきます。

まず全体観を申し上げますと、前回以降の金融市場では、世界経済の改善を背景に、引き続き米国新政権による積極的な経済政策運営に対する期待感が相場をけん引しているが、年明け後は、米国新政権の経済政策の具体的内容に関する不透明感が意識される中、長期金利の上昇やドル高の動きに一服感がうかがわれている。

以下、個別の市場について御説明させていただきます。

資料の1ページをご覧ください。金利の動きである。

米国では、大統領選挙後、新政権による積極的な財政運営に対する期待などから、長期金利が大きく上昇し、一時2.6%台となったが、足下では、2.4%台で推移している。もっとも、大統領選前は1.7%程度で推移していたので、その水準と比べれば、大幅に高い水準を維持している。

ドイツの長期金利は、堅調な経済指標などを背景に、上昇している。

こうした中、我が国の長期金利をみると、日本銀行の「イールドカーブ・コントロール」のもとで、横ばい圏内で推移している。日本銀行は、昨年9月以降、短期政策金利をマイナス0.1%、10年物国債金利の操作目標を0%程度とする「金融市場調節方針」のもとで国債買入れを運営しているが、長短金利はこうした方針と整合的な形で形成されている。

2ページをご覧ください。為替市場の動きである。

円の対ドル相場は、米国長期金利の上昇が一服したことから、やや円高ドル安方向の動きとなっており、足下では、113円台で推移している。また、対ユーロ相場は、前回会合とおおむね同水準となっている。

英国ポンドの対ドル相場は、英国のEU離脱交渉を控え、昨年6月の国民投票後の最安値水準まで低下している。この間、メイ首相は、EU離脱の基本方針を明らかにした。

3ページをご覧ください。内外の株式市場の動きである。

我が国の株価は、円安の一服などを背景に幾分低下し、足下では、1万9,000円前後で推移している。

次に、主要国の株価をご覧ください。米国株価は、引き続き史上最高値圏で推移しているが、最近では、ダウ平均でみて、2万ドルを前にやや上値の重い展開となっている。

以上のように、金融市場では、基本的には、良好なセンチメントが維持されているが、1月20日に発足した米国新政権の経済政策の具体的な内容や、英国のEU離脱交渉をめぐる不透明感も意識される展開となっている。国際金融市場の動きが我が国の経済・物価に与える影響については、引き続き注意して見てまいらる。

以上である。

(菅官房長官) 以上の説明について、御質問があれば承りたい。

よろしいか。

これをもって、「月例経済報告等に関する関係閣僚会議」を終了する。